

令和7年度 公益財団法人ソフトピアジャパン事業計画

《基本的方針》

岐阜県では、令和5年3月に「岐阜県経済・雇用再生戦略～県経済の再生から持続的発展に向けて～」として、コロナ禍により傷ついた県経済の再生から、社会経済活動の変革に対応した持続的な発展を目指すべく、5年間の県経済振興の方向性を示した。

この戦略の6つのプロジェクトの1つである「DX」・「GX」推進加速化プロジェクトでは、デジタル技術を活用した＜新たなビジネスモデルの支援創出＞や、＜デジタル社会に対応した人材の育成・確保＞などが今後の方向性とされ、主な取り組みとして、「岐阜県DX推進コンソーシアム」によるDX事例創出・展開支援や（公財）ソフトピアジャパンのデジタル化に向けた環境整備、企業内のデジタル人材の育成支援が示され、財団が実施してきた県内企業等へのデジタル化の状況（段階）に応じた支援の充実、デジタル技術活用の裾野拡大や、デジタル人材の育成・確保の強化、県内IT企業の競争力強化等を一層推進し後押しする内容となっている。

これらを受けて、財団では、岐阜県DX推進コンソーシアムと連携し、県内企業等のDXの推進を支援し、企業のイノベーション創出に向けた経営体制の構築、強化、業務効率化等や次世代のデジタル社会に対応する人材育成を支援しつつ、令和5年度から財団デジタル化推進事業にも着手し、ワークフローの導入や電子帳簿保存法に対応したクラウドサービスを導入するなど、業務手続きの見直しを含めた財団内でのデジタル化も積極的に進めている。

本年度、岐阜県DX推進コンソーシアムでは、AI・ロボット技術を活用して、省力化・省人化をはかり、社会的課題等の解決・事業の再構築に自律的に取り組むための実証等を支援し、DXを推進する企業活動を支援する補助事業を引き続き実施する。また、財団では、AI活用やデータ分析、ロボット導入といったデジタル技術を活用し、業務改善等に取り組む中小企業への伴走型支援と実証支援を強化し、企業のDX推進につながる経営戦略やデザイン思考に基づきデジタル技術が活用できるDX人材を育成する研修などに引き続き取り組んでいく。

《事業概要》

1 中小企業の情報化・競争力向上を支援する産業高度化事業

- ①DXの推進に向けたデジタル技術の活用を支援する専門家等の派遣、導入補助
- ②企業活動の変革に必要なデジタル化やDXに取り組む県内中小企業を支援
- ③ソフトピアジャパンエリア企業の人材確保等を支援

2 産業人材を育成・供給する人材育成事業

- ①IoT/IT/AIなどのデジタルテクノロジーの知識を備えた人材の育成
- ②大学生等のデジタル人材の育成と中高生を対象とした次世代のIT人材の育成

3 新たなサービス・新商品の創造を支援する事業

- ①IoT等を活用した商品等の創出を図るために必要な機材貸出や情報提供等を行う支援施設の運営
- ②デジタルイノベーション創出を支援するデジタル技術に関するセミナー、ワークショップを実施

【公益目的事業会計】

1 中小企業の情報化・競争力を支援する産業高度化事業

(1) スマート生産性向上推進事業

(予算額： 10,113千円)

県内のものづくり中小企業等の人材不足が深刻化する中、IoT・AI等のデジタル技術によるDXの推進や生産性向上のため、これまでに育成した専門家や、現場での支援経験が豊富な人材、IoT・AI等による業務改善を伴走できるアドバイザーを製造現場等に派遣する事業を実施する。

ア 現場派遣事業

専門的スキルを持ったアドバイザーを県内ものづくり中小企業等へ派遣し、DXの推進やIoT・AI等の導入による生産性向上を伴走型で支援、促進する。

また、効果的に事業を実施するため、派遣先企業等に関するデータや支援履歴等を共有・ビジュアル化・蓄積するツールやプラットフォームを整備する。

イ 専門家等育成（フォローアップ）事業

これまでに育成した専門家等が県内ものづくり中小企業等のDXの推進を支援するために、最新のIoT・AIツール等を使った生産性の向上や、全体最適化に向けたコーディネートができるようにフォローアップを実施する。

ウ 産業支援機関との連携事業

県内のものづくり中小企業等に対し、DXの推進に向けた普及啓発を行うとともに、現場派遣事業等への需要を掘り起こすため、他の産業支援機関と連携し、セミナー等を企画・開催する。また、連携を強化し、効果的なDX支援を実施するため、産業支援機関職員向けの研修・勉強会等を実施する。

(2) DX推進コンソーシアム事業

(予算額：100,000千円)

産学官連携のもと、県内企業のデジタルトランスフォーメーションを推進し、企業が生産性向上や技術開発、新商品・新サービス創出等を実現することを目的とし令和5年4月1日に設立された団体である「岐阜県DX推進コンソーシアム」の事務局を引き続き担当する。

ア DX推進コンソーシアム事務局運営事業

DXの普及啓発活動として、講演会・セミナー・ワークショップの開催に加え、先進的なDX活用事例の見学会を実施する。

また、会員の活動支援として、AIをはじめとするデジタル技術を活用し、社会的課題の解決や企業の事業再構築に取り組むワーキンググループに対し、実証・開発にかかる費用の一部を助成する。併せて、ワーキンググループが自主的に開催する研修会・勉強会等の費用支援も継続しDX推進を支援する。さらに、デジタルインボイスの普及促進活動も引き続き推進する。

(3) スマート経営実践支援事業

(予算額：10,314千円)

IoT、AI等の活用によるDXの推進や生産性向上を図るため、大型の設備投資が難しいものづくり中小企業等に対して、身の丈に合ったデジタル技術の導入によるスマート経営の実践を支援する。

ア スマート経営実践導入支援

現場派遣事業等を活用して、IoTやAI活用、データ分析、ロボット導入によるDXの推進に向けたスマート経営の実践や業務の改善等に取り組む企業の、システム・機器等の導入費用の一部を補助する。

(4) ソフトピアジャパン企業支援事業

(予算額：3,285千円)

ソフトピアジャパンエリアの立地・入居企業を総合的に支援することにより、企業の競争力強化や企業間の連携を促進し、情報産業の振興を図る。

ア 立地企業等の人材確保支援

魅力ある就職先としてソフトピアジャパンエリアの認知度を上げることで、各社の共通課題である人材確保を支援することで、進出企業の経営基盤や競争力の強化を図る。

イ 交流支援

立地・入居企業や各種団体等が行う情報交流・技術交流活動等に参加するとともに、企業活動に有益な情報を収集・提供することにより、立地・入居企業の活動を支援する。

(5) デジタル化推進事業

(予算額：10,000千円)

岐阜県のDX推進計画では、行政手続きや紙での決済方式を100%の電子化を目指しており、関連する支援団体のデジタル化についても、並行して進める必要があるとしている。また、県内の支援団体では業務のデジタル化の参考となる先行事例が少なく、財団がBCPやセキュリティにも考慮した内容で先行して取り組むことで、他の参考例となることを目指し、財団内の業務のデジタル化について令和8年度までの計画で推進する。

- ・企業情報等の情報共有を目的としたデータベース活用環境の整備
- ・財団外（在宅、リモートワーク）での業務実施に向けた運用ルールの整備
- ・決裁、申請（内部・外部）に関する電子化
- ・デジタル化による事務手続き等を明文化した運用規則の整備 等

2 産業人材を育成・供給する人材育成事業

(1) 産業人材育成事業

(予算額：29,823千円)

IT企業をはじめ、県内の企業・団体等を対象に、デジタル技術の活用を促進するため、IT・IoT、AI分野を中心とした研修カリキュラムで、製造業や情報産業等のDX・ITのビジネス活用、AIやITスキルを有する産業人材の育成に対応した研修を実施する。

また、次世代の産業を担うデジタル人材を育成するため、デジタル社会で必要と

される IT 基礎知識等を学習し、県内企業のデジタル人材不足、DX 推進人材の育成を支援する。

ア DX・IT 人材育成研修

県内企業を対象に、DX 推進に向けて生成 AI の活用、業務のデジタル化や IoT 導入、データ分析、AI 開発、セキュリティ対策等のスキル習得のための研修を実施する。

イ オーダーメイド実践研修

県内企業を対象に、DX・IT 活用を推進するため、IoT の導入から AI の利活用等の、企業の IT 活用等の要望に沿った研修を取り上げ、県内の企業、団体等と連携しニーズに沿った研修を県内各地でも実施する。

ウ 次世代人材育成研修

次世代の IT 人材を育成するため、高校生等を対象に実践的なプログラミング開発ワークショップの開催や中学生を対象にしたサマーサイエンススクールの開催を支援する。

エ 大学生等のデジタル人材育成

県内企業への就業内定者、希望者を対象に、デジタル社会で必要とされる IT 基礎知識や DX リテラシーに関する講座をオンライン・eラーニング等を活用して実施する。

3 新たなサービス・新商品の創造を支援する事業

(1) オープンイノベーション創出拠点事業

(予算額：13,493千円)

DX を推進し、県内企業等によるファブリケーション機器を活用した新たなものづくりを推進・支援するため、試作アイデア等を形にする相談対応や商品、サービスの開発スピードを加速するデジタル機器の貸出を行う「ものづくり空間“Fab-core”」の運営を行う。また、県内企業の DX を推進するため生成 AI 等の新技術の活用や新事業創出、生産性の向上等を実現するためのセミナーやワークショップ等を開催することで県内企業のイノベーション創出を支援する。

ア ものづくり空間“Fab-core”の運営

- ・デジタルファブリケーションを実現する機器の貸出
- ・IoT 技術や商品開発の試作等に関する相談対応
- ・最新のデジタル技術の動向や技術の紹介、アイデア創出やプロトタイプ作成等イノベーション創出の手法に関するセミナーやワークショップ等の開催

イ デジタルイノベーション創出の支援

- ・生成 AI 等の新技術の活用や新事業創出、生産性の向上等を実現するため、セミナー、ワークショップ等を開催

【収益事業会計】

4 収益事業会計

(1) WEB広告等活用事業

(予算額： 50千円)

財団ホームページに企業等のバナー広告を掲載し、掲載料を収入する。

(2) ぎふIT・ものづくり協議会事務処理受託事業

(予算額： 650千円)

ぎふIT・ものづくり協議会の会員の入退会管理や、総会/理事会/講演会の開催に関する事務等、協議会運営に関する事務作業を受託して実施する。